

第 175 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 4 年 8 月 29 日（月）9:15～10:15

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 沖縄県対処方針の変更について議論した結果、現行の対処方針の期間を延長することとした。

1 参加者

玉城 知事、池田 副知事、照屋 副知事 島袋 政策調整監、嘉数 知事公室長、
宮城 総務部長、儀間 企画部長、金城 環境部長、宮平 子ども生活福祉部長、
糸数 保健医療部長、崎原 農林水産部長、松永 商工労働部長、
宮城 文化観光スポーツ部長、島袋 土木建築部長、名渡山 会計管理者、
半嶺 教育長、我那覇 病院事業局長、松田 企業局長、
県警 平良 警備第二課次席 宮里 感染対策統括監、
高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について【資料 1～7】

- 総括情報部から警戒レベル判断指標等の状況について報告があった。
 - ✓ 判断指標の項目である人口 10 万人あたりの新規陽性者数は、2 週間前の 1,780 人から 1,393 人まで減少している。病床使用率も 2 週間前の 95.5%から 63.3%となっている。重症者用病床使用率は 40%前後で推移している。
 - ✓ 前週比は 8/14 に 0.75、8/21 に 1.01 となったが、8/28 は 0.78 となっている。
 - ✓ 入院中の患者は 2 週間前に 728 人だったが、昨日は 503 人に減少している。重症患者は十数名で推移しており、宿泊施設療養者は 600 人台、自宅療養者は 25,000 人台となっている。療養者全体では 30,000 人を割っている。
 - ✓ 圏域別の状況については、病床使用率は本島では 73.1%。県全体では 63.3%

- となっている。新規陽性者 7 日間合計前週比は、0.77%となっている。
- ✓ 患者受入医療機関の就業制限について、7/30 に 1,200 人を超える状況だったが、8/28 には 787 人に減っている。しかし、依然として第 6 波の 705 人を超えている。
 - ✓ ワクチン接種状況について、8/25 時点では、1 回目、2 回目ともに 71%となっており、3 回目は 47.9%となっている。高齢者に限定すると 3 回目接種は 85.7%となる。4 回目接種については 60 歳以上のみの集計で 40.4%が接種している。
 - ✓ 4 回目接種（60 歳以上）：11 市 8 月末までの接種対象者の接種実績について、糸満市のように 40%を下回る状況の市がある一方、南城市、宜野湾市のように 70%を超える市もある。
 - ✓ 沖縄県広域ワクチン接種センターの接種実績等について、出向き接種の状況は、8/27 にイーアス沖縄豊崎の臨時会場を設置した。今後の予定として、うるま市、北中城村、沖縄市で臨時的接種会場を設置する。沖縄県庁でも臨時会場を設置し、今後は琉球大学、沖縄国際大学で設置を予定している。

（2）県立病院の状況について

- 病院事業局より県立病院の状況について報告
 - ✓ 8/26 の県立病院の入院患者は 125 名で先週より 27 名減、先々週より 42 名減。沖縄県の入院患者数のうち、24.0%が県立病院で入院中。県立病院が現在確保しているコロナ病床の稼働率は 49.2%である。
 - ✓ 入院患者数の内訳は、北部病院 41 名、中部病院 41 名、南部医療センター15 名、宮古病院 13 名、八重山病院 7 名、精和病院 8 名となっている。非コロナ病床稼働率は八重山病院を除いた県立病院全体で高くなっている。
 - ✓ 北部病院で 7/20 に発生したクラスターは、累計感染者 35 人全員が隔離解除と

なり 8/12 をもって終息した。一般診療の制限は予定どおり 8/12 に解除したが、その後、職員数名が陽性となり、一般入院患者も増加したため、8/24 から再度、一般診療を制限している。

- ✓ 中部病院の状況は大きくは変わっていない。周産期は相変わらず調整が厳しい状況にある。労働喪失が続いており、来月末まで一次救急停止を延長せざるを得ない。8/4 に発生したクラスターの累計感染者は 24 人となっているが、8/11 に新たに 2 件のクラスターが発生し、クラスター 3 件の合計感染者数は、入院患者 20 人、職員 20 人の計 40 人となっている。
- ✓ 南部医療センターでは、8 月 12 日に入院患者 4 人、職員 2 人、計 6 人のクラスターが発生したが、感染者は増加することなく、8/22 に全員が隔離解除となりクラスターは終息した。救急を受診する発熱患者、小児患者が減ってきたので、南部地区医師会からの応援は先週終了し、発熱棟自体は自院職員で運営している。県医師会の発熱検査センターも先週で終了した。9/1 から BCP 体制は解除するが、時間外の一次救急制限はしばらく続ける予定。
- ✓ 宮古病院では、休業職員は 21 人で徐々に減少している。外来制限の解除や病棟、HCU、地域包括ケア病床も 9/1 でオープンする予定。
- ✓ 八重山地域では 8/12 にクラスターが発生し、累計感染者数は 11 人となったが、19 日以降は新たな感染者は発生しておらず、8/26 時点で 11 人中 10 人は隔離解除となっており、終息に向かっている。
- ✓ 精和病院では 8/10 に感染者 11 人のクラスターが発生し、累計感染者は 34 人に拡大したが、8/24 までに全員が隔離解除となりクラスターは終息した。休業職員も 11 人に減少し、診療体制も救急輪番、入院、外来とも通常運用に戻っている。
- ✓ 休業職員について、先週は 272 名だったところ、直近では 208 名まで減少している。

(3) 宮古・八重山地域の感染状況について

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 新規陽性者数は一週間で 740 人弱。前週比 0.60 倍を切っており、減少傾向。
 - ✓ 年齢別にみると、10 歳未満が最多で 17%で、相対的な問題なのか子どもの感染割合が増えている。60 歳以上は 21%とほぼ横ばい。
 - ✓ 陽性者の発生した施設は今週 22 施設となっており、前週の 28 施設に比べると減っている。施設内療養者は 26 名。前回は 49 名だったので、こちらも減少。
 - ✓ 協力医療機関以外での入院者数が 0 名。前回はクラスタの影響もあり 21 名入院していたが、こちらも減少。
- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
 - ✓ ここ一週間の発生患者数は、684 名で、前週比 0.81 となっているが、毎日 100 名ほどの陽性者報告があり、なかなか 100 を切らないなという印象。
 - ✓ 年代別は、最多が 30 代、40 代、次いで 10 歳未満と、30~40 代の陽性者が多いが、10 歳未満の割合が増えてきている。60 歳以上の高齢者は 20%を切っており、クラスターが落ち着いてきた様子。
 - ✓ 二次離島については、自宅療養者が 86 名。竹富島 41 名、与那国島 45 名となっており、前週比 1 を超えている状況。感染の中心は 20~50 代で、高齢者はほぼ見られない。二次離島からの移送はなかったが、市内で観光客の病院や宿泊療養施設への移送業務が増えており、車両内の消毒作業や夜間で委託業者が対応できない時間に職員が対応するなどの業務が常に発生している。
 - ✓ クラスタについては高齢者施設で 2 件発生しており、陽性者は職員 14 名、入所者 13 名。1 か所は以前もクラスタが発生しており、前回とは異なるフロアでの発生。八重山病院の感染対策担当看護師と連携して施設への支援を行っている。

- ✓ 保健所の体制について、高止まりしているが、出先機関からの動員は先週火曜日解除、県本部からは1名継続で派遣をお願いしている。健康観察のために県立病院 0B の看護師 2 名と職員 1 名で対応している。

(4) 空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA 等の状況【資料 8】

➤ 文化観光スポーツ部より報告

- ✓ 空港 PCR 検査プロジェクトについて、8/15 の週の受検者は 4,169 名で、前週比 -576 名。内訳は、県内在住者 3,820 名、県外在住者 349 名、陽性者は 240 名で、陽性率は 5.8%となっている。
- ✓ 那覇空港抗原検査について、受検者は 586 名。うち県内在住者 449 名、県外在住者 137 名、抗原検査陽性は 10 名であった。抗原検査陽性者に迅速 PCR 検査を行ったところ、10 名が陽性であった。同行者 1 名については陰性。
- ✓ TACO について、8/15 の週の電話対応件数は 89 件で、うち健康相談・問診実施数は 67 件となっている。
- ✓ RICCA について、8/15 時点の登録者数は 154,599 人で前週より+421 人、登録施設等は 19,445 件で前週より+14 件。

(5) BA.5 対策強化地域指定に伴う取組の拡充について【資料 9-1】

➤ 総括情報部より報告

- ✓ 現在の沖縄県対処方針の中で、BA.5 対策強化指定に伴い重点的に行う 4 つの取組状況及び実績について報告する。
- ✓ 高齢者施設での感染拡大阻止として、検査とワクチンについての取組を行っている。定期 PCR 検査不参加施設に対し事前に呼びかけているが、回答のない施設に対しては、電話等により直接定期 PCR 検査等への参加を呼び掛けている。
- ✓ 8/15 時点で定期 PCR 検査に参加している高齢者施設 1,781 施設、障害者施設

1,110 施設のうち、それぞれ 1,356 施設、880 施設にキットを配布した。残りの施設についても、発送準備中。

- ✓ 定期 PCR 検査不参加施設に対して、高齢者福祉介護課及び障害福祉課と連携し、8/12 付け文書発出等により、定期 PCR 検査への参加と共に、緊急的対応としての抗原定性検査キットによる定期検査への参加を呼び掛けた。
- ✓ 高齢者施設 301 施設へ電話等で直接、また、沖縄本島内及び宮古島市、石垣市を中心とした 28 市町村が、管内の施設に対しメール、FAX 及び電話等で定期 PCR 検査等への参加呼びかけを行ったところ、8/26 時点で、PCR 検査による定期検査には高齢者施設 23 施設から、抗原定性検査による定期検査には高齢者施設 153 施設、障害者施設 92 施設から、参加申し込みがあった。抗原定性検査キットについては、8/26 より順次発送を開始。
- ✓ ワクチン接種については、支援を求めている高齢者施設等への支援として、名護市の 2 施設については対応済み、1 施設は調整中。糸満市、豊見城市、うるま市、浦添市では現在調整中。

(6) 「イベント開催に係る感染対策の徹底（案）」について【資料 9-2】

➤ 総括情報部より説明

- ✓ 総括情報部から各部局に対して、8 月末までのイベント開催に係る照会を行ったが、9 月に予定されているイベント開催についても照会を行った。
- ✓ 新規感染者数は高止まりし、医療ひっ迫が続いていることから、9 月も引き続き、感染リスクの高いイベントについては、市町村職員と協力して会場での見回りをお願いしたい。
- ✓ 見回りに係る警察との調整については、イベントの詳細を把握する主催者側が責任を持って対応頂くよう、主催者側と調整をお願いしたい。
- ✓ 見回り確認実施済みイベントは以下の通り。

① 8 月 7 日（日）：「夏祭り in 那覇 第 28 回 1 万人のエイサー踊り隊」

② 8月20日（土）：「FC琉球ホーム戦（VSモンテディオ山形）」

③ 8月27日（土）28日（日）「第17回うるま市エイサーまつり」

④ 8月27日（土）28日（日）「宜野湾市青年エイサーまつり」

- ✓ 市町村との連携として、アルコールの持ち込みが予想されるイベントでは、県職員のみならず、市町村職員にも見回りに協力をお願いする文書を発送し、今後のイベントにおける県・市町村職員による見回り体制を構築した。
- ✓ イベントにおける感染対策の一部見直しについて、対策実施上の課題としては、イベントは多種多様にあり、1000人以上の感染防止安全計画対象となるイベントの中には、感染リスクが比較的低いイベントも多く含まれており、イベントの内容を踏まえ、感染リスクを判断しリスクの高いイベントに注力する必要があること、アルコールの持ち込みが懸念されるイベントの見回りについては、市町村と連携して取り組むこととしているが、土日にイベントが集中し、多くの動員職員が必要となること、これらを踏まえて、持続可能な対策とするための工夫が必要であることが挙げられる。
- ✓ 今後の対応として、新規陽性者数が高止まりしている状況にある中、多くの人が集まるイベントについては、強化した感染対策を当面の間は実施していく必要があること、一方で、持続可能な対策とするため、発声頻度が低く、席の移動や飲食の提供がない「会議、講演会、説明会」などについては、1000人以上であっても感染防止安全計画提出の対象外（5000人超は対象）とし、チェックリスト作成による主催者の自己点検とする。
- ✓ 地域で行われる祭りなど、参加者の管理が難しく、かつ、アルコールの持ち込みが懸念されるイベントについては、当該地域の市町村と連携し、感染リスクを抑えるための見回りを実施する。
- ✓ なお、見回りを実施することにより、関係部局のみに負担が集中しないよう全庁的な業務分担を図る。

- ✓ 各市町村及び県の各部局宛て、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行事等への注意喚起として、文書を発出し周知を行った。

(7) 県外からの来訪者への呼びかけ強化に係る対応について【資料 9-3】

➤ 文化観光スポーツ部より説明

- ✓ 観光客に対する呼びかけに関しては、
- ✓ 8月に沖縄県へ来訪される皆様へお願い」として、旅行前の健康管理と感染防止対策の徹底等の呼びかけを発信した。
- ✓ 目標として、8/2～8/24までに PV 数 20,000pv を目標とした。
- ✓ 発信にあたっては、トップページに重要なお知らせとして固定掲載するなど、目につきやすい工夫を施した結果、目標を上回る 24,561pv を達成した。
- ✓ 引き続き、県が取り組むコロナ関連対策を発信するとともに、医療機関の負担軽減を目的とした関連情報（熱中症、水難事故防止）なども発信し更なる観光客の意識向上に繋げていく。

(8) 「ワクチン接種の推進」に係る対応について【資料 9-4】

➤ 総括情報部より説明

- ✓ 取組実績として、県広域接種センターにおける出向接種回数の増に取り組んでいる。4月1回、5月1回、7月3回、8月8回。
- ✓ 広報等については、これまで、知事コメント、新聞、ラジオ、県・市町村 HP 等における、ワクチンに関する正しい情報等の掲載を行ってきたが、加えて、RICCA における接種情報の案内や、接種に前向きとなるような呼びかけや啓蒙等を行っている。
- ✓ 8/24 時点での沖縄県ワクチン 3・4 回目接種推進期間の実施状況については、59 歳以下の対象者の 3 回目接種目標 60%（8 月末目標）に対して 54.4%とな

っている。40代、50代についてはそれぞれ61%、73%となっている。

- ✓ 60歳以上の4回目接種については、目標80%（8月末目標）に対して55.9%となっている。8/22時点における直近3か月の60歳以上の4回目未接種者における新規感染者数が、約3万4千人おり、当該事象が、接種率に一定の影響を与えていると考えられる。

（9）質疑応答

- ✓ イベント巡回について補足。先日うるま市、宜野湾市、北谷町のエイサーまつりで巡回を行った。事前にアルコールの自粛を伝えていたこと、実行委員会によるアルコール自粛のアナウンスが会場内で何度かあったこと、巡回で呼びかけたこともあり、アルコール持ち込みの自粛については守られていた様子。うるま市については規模も大きかったため、警察にも巡回をしてもらった。一点、カチャーシーの場面でマスクを外し、密になる場面があったため、その点の改善方法を検証していきたい。
→報道でもカチャーシーの映像が映っていたが、密になっていたため、マスクの着用については徹底してもらいたい。
- ✓ 持続可能な対策とするため、発生頻度が低く、席の移動や飲食の提供がない「会議、講演会、説明会」などについては1,000人以上であっても感染防止安全計画の対象外とするとの説明があったが、開催者の判断によっては提出すべきイベントも対象外と判断されてしまう恐れがあるように考えられる。
→対象外とはせずに、1,000人以上のイベントについては感染防止安全計画を提出してもらい、県側で巡回等必要か判断するように対応したい。

3 議題事項

（1）沖縄県対処方針の変更について

➤ 総括情報部より説明

- ✓ タイトルについて変更はない。要請期間は令和4年8月11日（木）～9月16日（金）とする。
- ✓ 現況については、沖縄県医療非常事態宣言の発出や、国に BA.5 対策強化地域と位置づけられ対策に取り組んできたが、人口 10 万人あたりの新規陽性者数は未だ高い水準であり、高齢者施設でもコロナ患者が多く、酸素投与が必要な患者も 31 名いる。また、コロナ治療を担う医療機関においても、一次救急外来の休止や、一般診療外来の一部制限を行うなど、医療の困難な状況が続いているため、引き続き感染防止対策に徹底し取り組むことが重要である。
- ✓ 内容については大きな変更はなく、3 ページ目のお盆については終わったため記載を削除。
- ✓ 8 ページ目の夏休みについての記載を削除し、学校における活動等が終わったら、寄り道せず帰宅させるとする。
- ✓ 9 ページ目には、学校における呼びかけとして、登校時、教室・屋内、屋外、体育・部活、学童・塾、下校・帰宅時、自宅の7つの場面について、イラスト付きで掲載している。

(2) 質疑応答

- ✓ 2 ページ目のイベントにおける感染対策の徹底（アルコールを持ち込ませないよう当日の県職員による見回り）について、市町村職員の協力も得て見回りを行っているので、県職員及び市町村職員等として記載した方がよいと思う。
→ご指摘のとおり、記載を変更する。

(3) その他報告事項

- ✓ 厚労省事務連絡があり、直ちに実施する発熱外来や保健所における更なる負担

軽減策として主に下記の緩和策が示された。

(1) 発熱外来や保健所業務が極めて切迫した地域において、当面の緊急的な対応として、都道府県知事の申し出より、発生届の範囲を①65歳以上、②入院を要する者、③重症化リスクがあり治療薬投与等が必要な者、④妊娠している者に限定することを可能とする（ただし、感染動向を追えなくならないよう陽性者数の総数の把握は簡便な形で継続する）

(2) HER-SYS の入力項目を大幅に削減しているが、一部の都道府県等においては引き続き、独自の項目の入力を求めているため、特段の事情がない限り、速やかに削減するよう検討を求める。

✓ 発生届での対象者重点化により生じうる課題については下記の通り。

○届出対象外の者については、My HER-SYS による療養証明書の発行が受けられなくなる。こうした感染者が、証明書を求めて医療機関を受診することのないようにする必要がある。

○発生届が出されない感染者について、10日間の行動制限へと協力を求めることには限界がある。自宅療養の支援方法についても再調整が求められる。

○HER-SYS 管理を前提とし、受診方法（遠隔診療、対面診療、救急受診）や受診先を調整することで、一部の医療機関への集中を緩和してきたが、今後はまた一部の医療機関に集中する恐れがある。

○施設職員が感染しても届出対象外であれば、保健所は疫学調査を実施する根拠がなく、接触者に対する行政検査も行われなくなる可能性があり、覚知が遅れる可能性が考えられる。

✓ 沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の中では下記の通り意見があった。

○ 対象を絞る形になるが、届出の対象に入らない人でも、現在は自動架電等によりオートマチックに行っており、発生届の重点化をしても業務が劇的に改

善することにはならないことや、新たな課題への対応が必要になるほか、感染拡大の抑制が弱まるのではないかと考える。

○ 那覇市保健所では、8月上旬はひっ迫していたが、8/9以降は電話対応の健康観察の対象を減らし、就業制限解除のショートメールを止め、また、My HER-SYS から那覇市のシステムへの入力をRPAで自動化するなど業務を改善した。

○ 県医師会で抗原検査センターと接触者PCR検査センターのHER-SYS登録を行っているが、最初のうちは積み残しも多かったが、工夫によりスムーズになったものの、クリニックの方では今でも負担が大きい。

○ 新規陽性者数の85%はMy HER-SYSの自動架電となっており、今回の限定化でこれらの人が対象外になる。これらの人の外出自粛や濃厚接触者の待機は法に基づき求めるだけで、個人の自主性に任せることになるので、感染抑制の点で疑問がある。

○ 届出対象外の陽性者が公費負担や体調不良時の受診、移送のサービスを受けられるため、健康フォローアップセンターを立ち上げる必要があり、また、新しい体調不良時等の救急等のながれの新しいシステムをつくる必要がある。

○ 厚労省の交付金は9月末の見通しまで、いつまでか不明という状況。労多くして益少なし、これを行うのはきつい。今の沖縄の状況で実質メリットがあるのか。

○ 負担を減らすために届出を減らすことは一部理解できるが、米軍や国内外からの人の移入が多い沖縄県の地域性や現状を考えると、全数把握は必要である。

○ 療養証明書の発行ができないことについて、保健所で説明が求められることが予想されるが、法的情報がない中、保健所でも発行は困難。届出対象外の方から、証明書発行について保健所に相談が殺到する。

- 施設支援では早期の陽性者の把握、介入支援が重要で、遅れるとどうしようもない。重点化した場合、施設の職員はほぼ対象外となり、陽性になっても情報がないため施設支援の初動が遅れる可能性がある。
- 疫学的視点から考えると全数把握は引き続き必要である。
- 行動の自由により感染を減らす方向には行かず、むしろ拡がることになるため、感染者数が減少しているこの時期にやるのは疑問がある。
- 今回、第1回目の限定化に沖縄県が参加するのは時期尚早。
- 届出の対象を絞ることについては課題が多いが、入力項目を重点化することで負担を減らすこともできるのではないか。
- ✓ 沖縄県の現場の意見としては、少し慎重な対応が必要といった意見が多かった。

(4) 質疑応答

- ✓ 発生届の内容について、県独自の簡略化は可能なのか。
→国が行っている最低限の記載以上に削ることは難しいと考えられる。沖縄県では国の通知どおり削ると現場の対応が難しいということもあり、一部簡略化を見送っている項目もあり、そのようなところから省略していこうと考えている。
- ✓ 最近の報道を見ると、9月中旬までに全国的に重点化をするといった内容がリリースされているが、2週間後を見越して事前に準備しておくのか見送るのか検討はされているのか。
→報道でしか聞いておらず、全国一律で重点化を行うのか引き続き情報を集めていくが、現段階では重点化に伴う作業として、届出対象の人達の総数を年代別に集計して、国に報告するということが記載されており、届出がない陽性者については毎日医療機関から人数を求め、国に報告するとい

った大変なシステムがあり、すぐに対応するためには準備が必要。一方で、定点報告化に移行するといった情報もあり、そこに行くのであれば沖縄県が主体でやっているものを継続して定点化に向かうほうがよいかと考えているところだが、いずれにしても、五月雨式にしか情報が来ないため、情報収集して検討したいと考えている。

→先日厚労省の説明会に参加したが、国としては HER-SYS を通して集計をできるよう改修しているようなので、県が集約といった作業はなくなる見込みではないかと考えている。

- ✓ 施設の課題について、発生届の重点化の影響で施設職員の陽性者が追えなくなるといった懸念について、施設でコロナ陽性が発生した場合は県に報告することになっているので、施設からの報告を徹底させることで対応は可能ではないかと考えられるがどうか。

→現状のシステムだけだと施設職員の陽性を追えないが、施設からの報告を受けての対応は可能と考えているので、いくつか方法を組み合わせて検討していきたい。

閉 会